

神戸新聞社から6つの提言 (2015年1月発表)

- 市民主体の復興の仕組みを確立する ――― 地域づくりの根本
- 防災省の創設を ――― 災害多発時代のブランドデザインを描く
- 「防災」を必修科目に ――― 災害に強い人づくりの基盤
- 住宅の耐震改修義務化を ――― 命を守る最低限の備え
- 地域経済を支える多彩なメニューを ――― 再生への力を生み出す

復興 次代へ

■ BOSA Iの知恵を世界と共有しよう ――― 震災経験の普遍化



国連防災世界会議の関連展示で、防災教育の実践を紹介する「シーズ・アジア」のスタッフら＝仙台市青葉区、せんだいメディアテーク

同法人の上田和孝シニア・プログラマー・マネジャーは「テレビや学習施設がない村では



楽しみながら防災を学べるカードゲーム「シャッフル」。各国の災害や暮らしに合わせて内容を変えている＝神戸市中央区、NPO法人フラス・アーツ

アジア各国で防災教育の支援を行うNPO法人「シーズ・アジア」(神戸市東灘区)は、世界会議の関連行事会場で、活動紹介のブースを設けた。2006年に発足し、阪神・淡路大震災の教訓継承にも取り組む。

神戸の移動教室やゲーム工夫

防災の情報が伝わらないため、移動教室は有効と話す。教材は、触れて実感できる体験型を重視し、現地の専門家らと共同開発。まず教員を対象に教室

を開き、防災教育の人材育成も並行して行う。

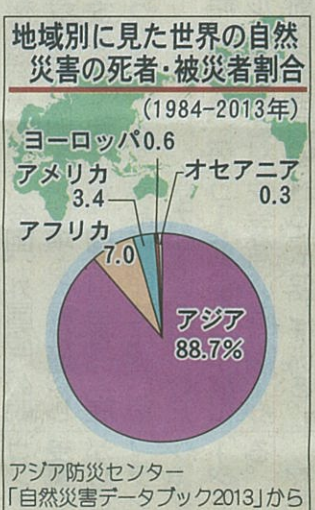
こうした「現地の状況に合わせる」という基本は、世界との知恵の共有に欠かせない。

教訓の「現地化」が課題

仙台・第3回国連防災会議

の取り組みは世界に広がってきた。3月に仙台市で開かれた「第3回国連防災世界会議」には187カ国から6500人以上が参加し、国内開催では過去最大級の国際会議となった。世界的な関心の高まりが浮き彫りとなる一方、「知恵の共有」に向けた課題も示された。

(磯辺康子)



14カ国で防災教育の協力実績があるNPO法人「フラス・アーツ」(神戸市中央区)の永田宏和理事長は「どの家庭にもある日用品や子どもに親しまれている遊びを調査し、現地の人と一緒に企画する」と語る。

同法人が企画した防災カードゲームのフィリピン版を見ると、即席の食器として使うのはバナナの葉。防災訓練は、日本なら担架代わりに毛布を使うが、暑いアジアの国では「ござや民族衣装を使う」。

「現地の人が自ら考えて作ったものや手法は愛着を持たれ、長く活用される」と永田さんは強調する。

自治体と民間の連携必要



ラジブ・シヨウ教授

環境という分野が、この数十年で国際的にも個人のレベルでも重要なテーマとなったように、防災も今、各国の中心的な関心事となりつつある。第3回国連防災世界会議の参加者の多さ、多様さがそれを示している。

阪神・淡路大震災が一つの出発点だ。阪神・淡路は特に、国レベルだけでなく、地方自治体や地域社会での対策の重要性を示した。

日本の自治体は財源不足という課題を抱えているが、その点ではアジアの国々に学べる点がある。自治体の力だけでは対策が難しいため、最初からNPOや企業と積極的に連携している。ハイテクではなく、ラジオの活用や旗を使った警報など、資金がかからない工夫もしている。生活に根付いた防災は、日本も参考にできると思う。

京都大学大学院 地球環境学堂